



個室ユニット 推進協ニュース Number 140

【発行】一般社団法人 全国個室ユニット型施設推進協議会 〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

- 1面 食費・居住費の見直しを厚労相に根本氏、アンケート結果 国政ニュース、こちら傍聴席
- 2面 個人の尊厳の保持を第1とする活動を第2期ユニットリーダー研修 支部だより 【神奈川・千葉・岐阜・福岡】
- 3面 施設紹介【往還】(三重) 取組紹介【玄海園】(佐賀) 取組紹介【南方ナーシングホーム】(宮城) 30年度改定要点ゼミ
- 4面 介護ニュース・ダイジェスト スバリ回答! 人事・労務のお悩み用語解説、今後の予定

食費・居住費の見直しを

消費税10%対応 推進協が意見陳述

全国個室ユニット型施設推進協議会(推進協、赤枝雄一会長)は、10月15日に開かれた第162回社会保障審議会介護給付費分科会の消費税負担に関する団体ヒアリングで意見陳述した。藤村二郎介護保険委員長は「物価や人件費等の上昇に加え、消費税引き上げ(来年10月予定、8%から10%へ)によって施設経営への影響が避けられない」として①食費・居住費の基準費用額見直し②負担増分の介護報酬引き上げによる対応を強く求めた。



食費・居住費について意見を述べる藤村介護保険委員長

食費、居住費さらに上昇

ヒアリングは、現行の消費税率(8%)への評価や、平成31年10月1日予定の税率引き上げによる介護事業への影響及び対応について介護保険関連団体から意見を聴くために開かれた。同日、推進協、日本医療法人協会、日本認知症グループホーム協会、藤村委員長は、推進協の独自調査の結果などを示し、「物価上昇などにより、食費が25年度の1396円から29年度1470円と、1日当たり74円上昇した」として食費の基準費用額の見直しを要望した。

また「建築費が20%程度上昇した。今後、改修や修繕、設備更新の単価が上昇するなど増税による影響が相当程度あると考えられ、数字に表現されない部分を加味する必要がある」として居住費についても見直す方針。



消費税増税でヒアリングを行った介護給付費分科会

厚労相に 根本匠氏



10月2日、第4次安倍内閣が発足し、根本匠元復興大臣が厚生労働大臣に就任した。前任の加藤勝信氏は自民党三役の総務会長に就任。

(ねもと・たくみ)衆院福島2区選出、当選8回。東京大学経済学部卒業後、建設省(現、国土交通省)入省。衆院経済産業委員長などを経て第2次安倍内閣で復興大臣を務めた。67歳。

介護職員外改善は検討継続

ヒアリングの後、分科会は介護人材の更なる処遇改善の在り方について議論した。政府は「勤続10年以上の介護福祉士を対象に公費1000億円を投じる」との方針を打ち出した。厚労省は①(財源は)加算で対応したらどうか②事業者の判断によって他の職員の処遇改善にも充てられるよう更に検討を進めたらどうか③事業所が進めているキャリアアップの仕組みと調整を取ったらどうかなどの対応策を示した。

また分科会は介護報酬改定検証・研究委員会の30年度介護報酬改定を検証する調査票案を了承した。10月中旬に事業所などに配布される。調査項目は①介護保険制度におけるサービスの質の評価(褥瘡マネジメント加算など)②介護ロボットの効果実証(見守り機器など)③介護老人福祉施設における安全・衛生管理等の在り方(介護事故)などの7つ。結果の公表は来年3月の予定。

報告 アンケート結果

食費は1日平均74円上昇

推進協は団体ヒアリングに向けて、対象の会員施設の皆様に「食費・居住費」と「介護ロボット」に関する2種類のアンケートを実施しました。(○)は回答施設数。

食費・居住費に関する回答(56施設)
1日1人あたりの食費の平均は25年度(消費税5%)が1396円、29年度(消費税8%)が1470円で、1日平均74円上昇している結果となった。居住費は数字

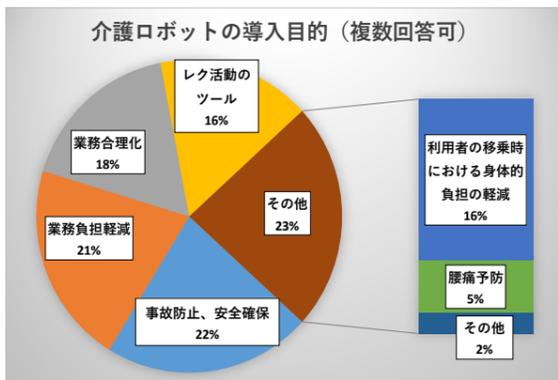
ロボット導入にかかる費用

	ロボットのみ の トータル費用 <平均>	導入時の トータル費用 <平均>
移乗介助	811,516	8,290
リショナー	500,000	0
HAL (介護支援用腰タイプ)	1,899,981	84,000
マッスルスーツ	824,000	0
マッスルスーツ スタンドアロン	1,296,000	0
移乗アシスト装置 CoCoroe TAR	990,000	274,968
床走行式リフト	158,640	0
床走行式 電動介護リフト	238,000	0
離床アシストロボット リショナー Plus	787,852	0
ロボヘルパー SASUKE	963,000	0
介護業務支援	502,433	77,333
HAL	573,000	0
PALRO	500,000	80,000
見守り	247,835	37,069
aams 介護	286,200	0
アウルサイト	378,000	80,082
離床リスク検知センサー EVER Relife	210,600	0
眠りSCAN	179,341	55,995
カリストエール	463,410	0
総計	663,590	24,870

にばらつきがあったため、さらに分析を進めることになった。

介護ロボット導入に関する回答(62施設)

介護ロボットの主な導入目的については、「事故防止、安全確保」と「業務負担軽減」が多く、「業務合理化」「レク活動のツール」「利用者の移乗時における身体的負担の軽減」がそれに続く結果となった(グラフ参照)。



また、ロボット導入にかかる費用については左記の表の通りの回答となった。

導入するうえで配慮してほしいことについては、「助成金制度の拡充」、「助成金の申請期間の十分な確保」、「助成金の基準」、「手続きの簡素化」、「導入した場合の明確な人員緩和などの配慮」、「ロボット導入費用に見合った加算の検討」などの回答があった。人材不足の中、職員の負担を軽減しサービスの質も維持したいという施設管理者の思いがアンケートから読み取れる結果となった。

国政ニュース

◎第4次安倍内閣が発足 (10月2日) 厚労相に根本匠氏

第4次安倍改造内閣が発足し、厚生労働相に根本匠氏(元復興相)が就任した。閣僚は以下の通り。(○) 主な担当。
▽麻生太郎(副総理、財務、金融) ▽石田真敏(総務) ▽山下貴司(法務) ▽河野太郎(外務) ▽柴山昌彦(文部科学) ▽原田義明(環境) ▽岩屋毅(防衛) ▽菅義偉(官房、拉致問題、沖縄基地負担軽減) ▽渡辺博道(復興) ▽山本順三(国家公安防) ▽宮腰光寛(沖縄、領土問題、少子化対策) ▽吉川貴盛(農林水産) ▽世耕弘成(経済産業) ▽石井啓一(国土交通) ▽茂木敏充(経済財政、経済再生) ▽平井卓也(IT) ▽片山さつき(地方創生、女性活躍、規制改革) ▽桜田義孝(五輪)。

ウの目タカ目 こちら傍聴席 ◎「介護事故の定義」

○:「数字が独り歩きしかねない」。10月3日に開かれた介護給付費分科会の介護報酬改定検証・検証委員会。調査項目の1つである特養と老健施設の介護事故をめぐる議論で委員から懸念の声があった。

○:30年度改定には介護事故に対する施設の安全管理体制と地方自治体の情報活用が盛り込まれた。「事故の件数ばかりが目立つと、特養側が回答に慎重になってしまい、調査の目的が果たせなくなってしまう」と指摘したようだとベテラン記者が解説した。

○:市町村や都道府県によって事故の数え方や報告事例にバラつきがあることも確か。国会で厚労省は「国は実態を正確に把握していない」と糾弾された。委員は「そもそも施設

や自治体の職員は「ヒヤリ・ハット」「インシデント(事故に至らないミス)」「アクシデント(事故)」の違いを正確に理解しているのか」とも。傍聴席からも? (横)



個人の尊厳の保持を第1とする活動を

先進国にふさわしい介護・福祉を実現 推進協活動で赤枝会長が所信

10月15日、「推進協ニュース」10月号の編集会議で赤枝雄一会長は全国個室ユニット型施設推進協議会(推進協)の今後の活動について「先進国として、人権を守る国家として、個人の尊厳の保持を第1に考える国家になるべきであり、そうした活動が求められている」と述べ、人権擁護の面から個室ユニット型特養の普及が不可欠だとの認識を強調した。



編集会議に推進協ニュース編集長(上)藤村二朗、推進協編集委員(右)藤村二朗、推進協編集委員(左)藤村二朗

国民が切望する個室ユニット

赤枝会長は、厚労省が個室ユニットと個室の多床室の配置基準が同じ「3対1」だから基本報酬も同じ単位でよいと考えている点について、赤枝会長は「個室ユニットと個室の多床室とは施設の違いだけでなく、プライバシーの保護とい

う、人権尊重の面からも大きな違いがある」「ほとんどの国民は個室ユニットに入りたいと考えている」などと述べた。

また「日本は経済先進国であり、先進国にふさわしい人権の尊厳を第1に考える介護・福祉国家になるべきだ。推進協も人権の尊厳を第1に考える団体として活動しなければならない」と指摘した。

インセンティブが働く報酬

活動の課題として「手厚いケアサービスや人権に配慮した施設を運営するには、基本報酬の見直しが必要だ。われわれ推進協だけではなく、自民党の個室ユニットケア施設推進議員連盟(ユニットケア連)と連携し、インセンティブが働く介護報酬単位の見直しや、個室ユニット型特養の整備・拡充を政府や地方自治体に強く働き掛ける必要がある」と強調した。

陳述記事の掲載で発行遅延

編集会議では、10月号の掲載記事の点検や、第13回全国研修大会(神奈川県支部)の進捗報告などが行われた。また同月15日に開催された介護給付費分科会の消費増税に関する団体ヒアリングの記事を10月号に掲載するため、発行を遅らせることになった。

第2期ユニットリーダー研修

推進協は9月13日～14日の2日間、30年度第2期ユニットリーダー研修を東京会場(羽田タートル)で開催し、81名が受講した。

藤村二朗氏(久住会理事長、介護保険委員長)、吉田愛統括主任(明見苑)、篠崎香介主任(セ・シボンかしま)、杉田美智代主任(岐南南寿うれし野)、齋藤英輔支援相談員(竜爪園)が講義を担当。



第2期ユニットリーダー研修 東京会場(羽田タートル)

以下、講義内容の一部を紹介。

ユニットケアを取り巻く社会的背景と展望
保険制度の持続可能性を探りながら医療、介護サービスをどう作っていくのかという観点から「地域包括ケアシステム」や認知症の方を地域全体で支えるための「新オレンジプラン」などの制度ができてきた。高齢者が中・重度になり、地域で支えることが難しくなるとして、地域に入居したとしても、地域の一人として暮らしていただけるよう、地域と連携していくことが特養には求められている。(藤村氏)

ユニットケアにおける個別ケアと自立支援
入居者のこれまでの暮らしを知ることだけでなく、これからどういう風に暮らしていきたいかを知ることが大切。知ること支援の方法が見えてくる。また、車椅子を利用されている方に「頑張っリハビリして杖歩行ができるようになるよ」という気持ちになっていただけると、私たちに求めている。(吉田氏)

ユニットケアの理念と特徴
体格的な良い団塊の世代の入居者が増え、職員一人での介助は難しくなってきた。施設の施設でも、福祉用具を活用できるように安全に移乗できるような工夫が、今では一人でも入居者の状態や目的に合ったものを選び、活用することが大切だ。(篠崎氏)

支部便り

神奈川支部

役員会を開催

9月10日、神奈川支部(広嶋稔之支部長)は、横浜市緑区の上ようじゅの里三保で、役員会を開催した。役員、オプザーバー、事務局が参加し、来年10月1日(火)～2日(水)に開催予定の31年度全国研修大会について話し合った。

大会長の高橋比古氏(照陽会理事長)監修による大会運営案を確認、了承した。また、大会テーマを「イノベーション」(「視野の広い」革新)とし、今年、沖縄で開催される全国大会の11月下旬を目途に、基調講演や記念講演の講師や分科会の数などを検討していくことが決まった。



神奈川支部役員会

実行委員会を開催

10月15日、神奈川支部はしようじゅの里三保で、31年度全国研修大会に向け、第1回実行委員会を開催し、会場や分科会の内容などについて話し合った。研修はパシフィコ横浜、情報交換会はヨコハマグランドインターコンチネンタルホテルで開催することが決まった。

また、6つの分科会(①介護保険制度の行方②特養における夢のあるケア③今後の医療・特養の連携④資産投下法人の行方⑤介護ロボット、福祉機器を活用した今後の特養⑥事例研究発表)を開催することが決まった。



神奈川支部実行委員会

福岡支部

介護リーダー会議を開催

9月14日、福岡支部(牟田和男支部長)は、福岡市早良区のみぎの木で、介護リーダー会議を開催し、10施設、24名が参加した。「介護ロボット・ICT導入」および「介護機器・ロボットの効果」をテーマにグループワークと発表を行った。

既にICT導入をしているのは参加者の約3分の1で、タブレット端末の導入や介護機器と記録端末との連動などを検討中とのことが多かった。また、「機器が使いこなせない職員が退職してしまった」「記録の研修も必要だ」といった声もあった。



福岡支部 介護リーダー会議

千葉支部

施設見学と情報交流会開催

9月19日、千葉支部(渡辺好江支部長)は美浜しようじゅタウン(千葉市美浜区)の施設見学を行った。参加者は千葉支部会員施設の介護職、看護職、栄養職の職員ら55名。



施設見学



情報交流会

美浜しようじゅタウン(兼愛会・八木郁夫タウン長)は、特養「しようじゅ美浜」の他に透析に対応できる診療所やサービ

ス付き高齢者向け住宅などがある高齢者福祉総合施設。見学後、職種別の情報交流会を開催し、それぞれの職種に特化した内容の意見や情報交換を行った。

【今後の予定】

2月5日(火) 13時～16時15分
ホテルポトプラザちば(千葉市中央区)
「高口光子氏による看取りの講演会・シンポジウム」



岐阜支部

支部研修会を開催

10月4日、岐阜支部(後藤貴代司支部長)は、井手明利ユニットケア研修事業推進室長を講師に招き、こころの丘恵那市で「個別ケアの取り組みについて(入居者主体の暮らしの支援)」をテーマに研修会を開催した。参加者は11施設38名。



岐阜支部研修会

井手室長は「職員が入居者の本当の思いを理解した上で、入居者の生活意欲を引き出す支援をしていくことが必要。入居者の心へ働きかけることが、高齢者が自ら動くこととする自立(自律)につながる。施設の職員には、ケアプランを理解し、入居者一人一人に対し、根拠ある生活支援をしていくことが求められている」と語った。

お申込はWebで (suishinkyo.net)

- 《福岡会場》
31年1月9日(水)～10日(木)
- 《名古屋会場》
31年1月17日(木)～18日(金)
- 《東京会場》
31年1月24日(木)～25日(金)

30年度最後の研修です!

第3期ユニットリーダー研修

申込受付期間: 10月1日(月)～11月2日(金)

ユニットリーダー研修
受講料 10万→8万円に値下げ!
研修期間 8日→6日に短縮!
座学(2日)・実地研修(3日)
プレゼンテーション(1日)
受講しやすくなりました!



三重県

社会福祉法人 三重健寿会 特別養護老人ホーム

おうかん 往還



～入居者、ご家族、職員、すべてがここでよかったと思える場所でありたい～

生涯現役！美子先生
今年、82歳になる元幼稚園教諭の伊藤美子先生。音楽療法、詩吟、書道、お花などの

往還ではほとんどの方が看取りを希望されます。亡くなる直前まで入浴し、食事がとれなくなってきたりもアイスなどお好きなものを召し上がっていたり、ご家族様にもお泊まりいただき声かけをさせていただきます。往還で亡くなられた入居者様は穏やかに微笑んでいられます。

手作りの大きな紙芝居。職員と宿直さんが書いた色彩豊かな絵や、利用者様が書いた水彩画の大きな紙芝居は利用者様が大変喜ばれています。



金色夜叉の大型紙芝居

昔懐かし、紙芝居

秋の往還祭では、毎年恒例の阿波踊りをはじめ、ボランティアや職員が多数出演します。今年も、車椅子の入居者様も職員やご家族と一緒に阿波踊りを踊ります。施設内の勉強会(年22回)や外部研修も、職員のモチベーションアップに繋がっています。施設で昨年より実施している実務者研修。今年も初任者研修も実施しました。



往還祭りでの阿波踊り

【行事や取り組みなど】
阿波踊りで賑やか・往還祭り

【施設名の由来】
往還には「道を行き来すること、色々な人が行きかう場」という意味があること、お経に「往還廻向由他力」の言葉があることから理事長が名付けました。

【柿澤佳世子施設長から】
私たちは何を目的に何のために往還で働いているのか。核になる所から考えると、利用者様が日々、安心、安全に過ごしていただける様に、

毎月1回1時間、東京から安井笑美先生をお呼びし、希望する職員に無料でセッション(一連の会話)を受ける機会を設けています。自分も知らない自分自身に気づき、本来のセッションです。視点を変化させ、気持ちがあすっきりして、仕事にも家庭にも良い変化が見られます。



安井先生のセッション

心を整えるセッション

整体の出戸啓介院長(桑名市・整体にこにこスタイル)にグループの体操(1時間8名位)と、個別整体(1人1時間1人1人の状態に合わせて体操+施術)を教わって頂いています。声をしっかり出し、面白い顔をして顔の筋肉を動かす。腰と肩甲骨を立てる事がポイントです。体操後、胸もヒップも上がって姿勢が良くなり、痛みも取れて笑顔になります。いつでもどこでも体操をして自分の体を整える事が出来る体操を、往還で身に付ける事ができます。

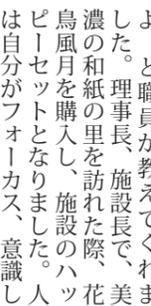
【人材確保・人材育成】
アクティブシニア介護サポーター
29年度から「アクティブシニア介護サポーター」というモデル事業(三重県地域医療介護総合確保基金の助成を受けている事業)を始めました。地域の高齢者のお元氣な方に掃除や洗濯など介護業務のサポートをしていただいています。



詩吟クラブ
右が伊藤先生



往還開所から応接室に飾られていた「平安絵巻」の絵。ある時、良い事を吹き出す「花鳥風月」とセットで飾ると良い事が起こるハッピーセットと呼ばれている絵です。と職員が教えてくれました。理事長、施設長、美しい和紙の里を訪れた際、花鳥風月を購入し、施設のハッピーセットとなりました。人は自分がフォーカス、意識したものしか目に入らず、それ以外はシャットアウトする意識です。日常から良い事を意識していくと、脳の回路が楽しい事を自然に探すようになっていきます。いいこと目看向きつけかけとして、ポジティブな意識の職員が増え、利用者様、ご家族様、職員の笑顔につながると確信しております。



友禅染めのハッピーセット
平安絵巻(上)・花鳥(下)

施設のハッピーセット
往還開所から応接室に飾られていた「平安絵巻」の絵。ある時、良い事を吹き出す「花鳥風月」とセットで飾ると良い事が起こるハッピーセットと呼ばれている絵です。と職員が教えてくれました。理事長、施設長、美しい和紙の里を訪れた際、花鳥風月を購入し、施設のハッピーセットとなりました。人は自分がフォーカス、意識したものしか目に入らず、それ以外はシャットアウトする意識です。日常から良い事を意識していくと、脳の回路が楽しい事を自然に探すようになっていきます。いいこと目看向きつけかけとして、ポジティブな意識の職員が増え、利用者様、ご家族様、職員の笑顔につながると確信しております。

柿澤施設長

して穏やかな最期を迎えていただける様に。ご家族様が家でも、最期を迎えた時に、ここ往還に父、母を入れてよかったですと心から思える様に。職員は、利用者様の穏やかな最期をみて、自分たちのやってきたことは間違っていない。良かったと思える様に。職員も、ここで良かった、ここにいられて良かった、これで良かったのだと、思える様に。そのために、どうすれば良いのか、いつも、根本、核になる所からスタートする事を意識しています。職員が、心も元気で、元々の自分でいられるよう、自分で経験して良かったことは、職員に伝え、これからは様々な機会を設けていきます。自分を照らし、周りも温かく照らす日の出の太陽のような人を目指したい。施設にするのが目標です。そのためには、職員一人一人が満たされる事が大切です。

〒510-8103 三重県三重郡朝日町大字柿字熊之田564 TEL:059-377-6011 E-mail:oukan@ccnetmie.ne.jp
ユニット型 100床、ショートステイ 10床、デイサービス 19名



【連載】第7回
30年度改定
要点ゼミ
通所介護の変化
介護報酬改定による影響
2017年の介護報酬改定後、通所介護事業所は、小規模が571ヶ所減少、通常規模や大規模型は559ヶ所増加との記事を目にしました。
小規模通所の創設時には、効率性よりも利便性(地域分散)や個別対応性、環境的にも近場なので過ごし易いといった効果が期待されていたと思います。しかし、その一方、大規模型に比べてスケールメリットは望めないため、経費率が高く収益性は低く、専門職の配置や人材確保といった点でも限界があるのとも知れません。そういったことも影響して事業所の数が変化したと考えられます。

今後、通常規模や大規模の事業所は現状に甘んじることなく、小規模のメリット(利便性や個別対応性など)を意識していく必要があるのではないのでしょうか。
例えば、アセスメントから個別支援計画作成と併せて、事業所に個別プログラムを用意する、機能訓練や日常生活訓練を重視する必要がある人に適切なケアを提供する、認知症の方により重点的に適切なケアを提供するといったサービスの提供プログラムが必要となります。

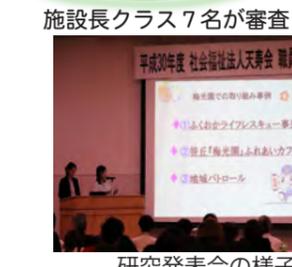
通所介護事業所の今後
通所介護事業所の利用者の約7割が要介護1、2の方である現状を考えると、アクティブエイジのみを行い、前述のような役割と期待に応えられない事業所の報酬は更に削減の方向に進むと思われる。

成功報酬の仕組みが導入されているのは現在のところ、通所介護事業者のみです。それは、効率的に、より効果(介護認定上の改善)があることが非常に重要であると認識されている結果といえます。



社会福祉法人天寿会
(佐賀県)
理事長：諸隈正剛

今年で16回目
職員研究発表会



研究発表会の様子

社会福祉法人天寿会では、平成13年より毎年「職員研究発表会」を開催しています。

これは、日頃の業務の取り組みや、改善の取り組みを発表するもので、今年度で16回目を迎えます。今回は9題の事例発表があり、介護、栄養、生活相談課など発表部署も多岐にわたっています。

地区の老人会で行った出前講座、制度の狭間で困っている地域の方の支援を多法人協働による活動、介護ロボットのテスト、看取りなど昨今の課題を反映する発表会となりました。

施設長クラス7名が審査した結果は以下のとおり、表彰が行われました。(天寿会：浪口)



スピーチをする諸隈理事長



優秀賞で表彰

- ・梅光園 生活相談課 最優秀賞
「施設の垣根を越えて
～社会・地域貢献への取組み～」
- ・玄海園 施設部 優秀賞・みんなが選んだ良かった賞
ダブル受賞「ご家族と良好な関係を築くために
～施設のリスクマネジメント～」
- ・給食部 センター厨房 審査員特別賞
「ピンチはチャンス！～人員不足から業務改善へ～」



発表者の集合写真

社会福祉法人元氣村
南方ナーシングホーム翔裕園(宮城県)
施設長：佐々木亀一郎

デジタルミラー
リハビリ効果を測定

お手本映像を見ながらストレッチしたり、筋力トレーニングを行ったりします。また、バランス能力の測定をすることで、転倒しやすい方向が把握でき、その方に合ったトレーニングメニューを作成することができます。測定結果を記録し、グラフや画像で比較することにより効果が見えるため、利用者の方のモチベーションアップにつながり、リハビリが楽しく続けられると大変好評です。



デジタルミラー

ユニット型の老健の南方ナーシングホーム翔裕園です。在宅復帰率3割以上の実績を上げ、加算を取得しています。

今回は在宅復帰のためにリハビリで使用している「デジタルミラー」をご紹介します。ミラーに映る自分の姿を見ながら、ゲーム感覚でトレーニングしたり、日々のリハビリの効果を確かめることができます。

これから「在宅支援」「在宅復帰」のために時代の流れをよみ、新しいことにチャレンジしていきます。(施設長：佐々木亀一郎)



バランスボードと箱を使ったリハビリの様子

介護ニュース・ダイジェスト

9月1日～9月30日

介護に関する政府機関や民間団体の動きを掲載しています。詳細は厚労省や各団体のHPをご覧ください。

■処遇改善 職種拡大が焦点

第161回介護給付費分科会は、10月予定の消費増税に関する介護関係団体ヒアリングの実施要領を了承した。また政府が掲げる「新しい経済政策パッケージ」の介護人材の処遇改善策(介護福祉士で月額平均8万円相当)をめぐる議論を開始した。「介護福祉士の他の職種まで処遇改善の対象を広げるべきか」が最大の焦点。今年12月までに結論をまとめる1面に留意記事。

■医療と介護の一体化を論議

健康寿命の延伸に向けて「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に関する有識者会議」の初会合が開かれ、年内にも意見をまとめる方針を決めた。厚労省は32年度からの実施を目指している。

■「介護助手」活用などを紹介

厚労省は介護人材確保地域戦略会議を開き、31年度予算で概算要求した「介護職機能分化等による先駆的生産性向上モデル事業」などを都道府県などに説明し、協力を要請した。同事業は「介護助手」の活用や多職種連携によって業務の効率化を目指す。31年度は全国330事業化想定。

■人口減少 過去最大

厚労省の「29年人口動態統計(確定数)」によると、出生数は調査開始以来、最少の94万6065人(前年比3万9133人減)、死亡数は戦後最大の134万0397人(3万2649人増)、その結果、自然減は過去最大の39万4332人となった。死因(男女総計)は①悪性新生物(がん)約37万3千人②心疾患③脳血管疾患④老衰⑤肺炎などの順。合計特殊出生率1.43(前年比0.01ポイント低下)。

■7割が「介護の仕事続けたい」

日本介護クラフトユニオン(NCCU)の調査によると、月給制組合員の67.0%が「この仕事を続けたい」と回答。時給制組合員は74.0%。また月給制組合員の77.8%、時給制組合員の72.9%が介護業界の離職者を減らすための方法として「賃金を高くする」と答えた。

■外出しない男性ほど低栄養

厚労省の「29年の国民健康・栄養調査」によると、「週に1度も外出しない」と答えた65歳以上の男性は、「外出している」と答えた男性と比べ、低栄養になりやすいことが判明。80歳以上は男女にかかわらず、約2割に低栄養の傾向が見られた。

■充足率44% 過去最低

日本介護福祉士養成施設協会の調査によると、介護福祉士養成校の入学者は6856人で定員に対する充足率は44.2%にとどまり、いずれも過去最低を更新。一方、外国人留学生は前年度のほぼ倍増の1142人で過去最多。国別ではベトナム、中国、ネパールなどの順。

■柔軟な対応を要請

厚労省は北海道胆振東部地震の発生後、自治体に対し、介護報酬などの取り扱いを柔軟に行うよう要請した。介護サービスを利用している被災者が一時的に他の介護施設や医療機関に避難しているケースなどを想定している。

■100歳以上 過去最多

厚労省は、今年9月1時点で100歳以上が6万9785人に上り、過去最多を更新したと発表した。48年連続の増加。うち女性が88.1%を占めた。人口10万人当たりで多いのは島根、鳥取、高知などの順。

■総合確保基金の執行率6割

厚労省は医療介護総合確保基金で地域医療介護総合確保基金(介護分)27年度から28年度)について説明した。交付総額1448億円に対し、執行総額は876億円。執行率は60.5%にとどまっている。厚労省は「整備の進捗によって解消する」と説明。また30年度の内示額は334.1億円(施設関係237億円、人材関係97.1億円)。基金をめぐっては行政評価・監視で「事業目標の達成状況が不明」と指摘されており、厚労省は地方自治体に改善を要請した。

■高齢化率28.1%過去最高

総務省が「敬老の日」(9月17日)に合わせて発表した推計によると、9月15日時点で、65歳以上の高齢化率は28.1%(0.4ポイント上昇)で過去最高を更新。70歳以上は2618万人、総人口に対する割合は20.7%となり、2割を超えた。

■在留外国人263万7千人

法務省によると、在留外国人人数(今年6月末日時点、速報値)は263万7251人で過去最多を更新した。昨年12月末より7万5403人増えた。

厚労省の「29年介護サービス施設・事業所調査の概況」(同年10月1日現在)によると、介護保険施設の種類ごとの定員別別室数の構成割合では、個室ユニット型が特別室全体の60.8%(前年比+1.4%)。特養のユニットケア実施率は37.9%。

■過去最高の42.2兆円

厚労省の「29年度医療費の動向」(速報値、概算医療費)によると、医療費は42.2兆円(前年度より約0.9兆円増)で過去最高。診療別では入院17兆円、入院外14.4兆円、調剤7.7兆円、歯科2.9兆円。概算医療費には労災や全額自己負担などの医療費は含まない。

■健保組合の解散相次ぐ

健康保険組合連合会によると、今年に入り、加入者の多い人材派遣健保組合(約51万人)と日生協健保組合(約16万人)が高齢者への拠出金(介護納付金など)の増加などを理由に解散を決定。さらに4組合が解散を検討中という。

■混合介護のルール提示

厚労省は、介護保険と保険外のサービスを組み合わせる「混合介護」の取扱い(ルール)をまとめ、都道府県に市町村への周知を要請した。可能な事例として訪問介護では「訪問介護の合間などの草むしりやベットの世話」「同居家族への掃除や買い物」などを例示。通所介護では「受診同行は個別に行い、事業所の車を使って有償送迎する場合、道路運送法の許可・登録が必要」などとしている。

■より確実な安全対策求める

厚労省の「医療・介護テータ連結」に関する有識者会議は、医療情報(NDB)と介護(介護DB)を連結するにあたり、より確かなセキュリティの構築や高速処理が必要との点で一致した。不正使用を目的とする情報漏えいや、患者・利用者特定される恐れがあり、専門委員から「より確かなセキュリティ」を求める意見が相次いだ。厚労省は新たに「個人単位の被保険者番号」を使って連結する考えを示した。

■負担の的確な把握を示す

4年前の26年、消費増税引き上げ(5%↓8%)に対応するため診療報酬改定が行われたが、消費増税負担の補填不足や補填のバラつきが発生し、医療機関の経営に少なからず影響が出ていたことが分かった。厚労省は診療報酬調査専門組織・消費税に関する分科会で、来年10月の税率引き上げ(8%↓10%)では医療機関の消費増税負担額を細かく的確に把握する考えを示した。介護給付費分科会の消費増税をめぐる議論にも影響しそうだ。

■無関心層へのアプローチ必要

厚労省の「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に関する有識者会議」は、先進的に取り組んでいる三重県津市などがヒアリングを行って、無関心層への働き掛けが重要との認識で一致した。

■個室ユニットケア率4割

厚労省の「29年介護サービス施設・事業所調査の概況」(同年10月1日現在)によると、介護保険施設の種類ごとの定員別別室数の構成割合では、個室ユニット型が特別室全体の60.8%(前年比+1.4%)。特養のユニットケア実施率は37.9%。

■過去最高の42.2兆円

厚労省の「29年度医療費の動向」(速報値、概算医療費)によると、医療費は42.2兆円(前年度より約0.9兆円増)で過去最高。診療別では入院17兆円、入院外14.4兆円、調剤7.7兆円、歯科2.9兆円。概算医療費には労災や全額自己負担などの医療費は含まない。

■健保組合の解散相次ぐ

健康保険組合連合会によると、今年に入り、加入者の多い人材派遣健保組合(約51万人)と日生協健保組合(約16万人)が高齢者への拠出金(介護納付金など)の増加などを理由に解散を決定。さらに4組合が解散を検討中という。

■混合介護のルール提示

厚労省は、介護保険と保険外のサービスを組み合わせる「混合介護」の取扱い(ルール)をまとめ、都道府県に市町村への周知を要請した。可能な事例として訪問介護では「訪問介護の合間などの草むしりやベットの世話」「同居家族への掃除や買い物」などを例示。通所介護では「受診同行は個別に行い、事業所の車を使って有償送迎する場合、道路運送法の許可・登録が必要」などとしている。

■より確実な安全対策求める

厚労省の「医療・介護テータ連結」に関する有識者会議は、医療情報(NDB)と介護(介護DB)を連結するにあたり、より確かなセキュリティの構築や高速処理が必要との点で一致した。不正使用を目的とする情報漏えいや、患者・利用者特定される恐れがあり、専門委員から「より確かなセキュリティ」を求める意見が相次いだ。厚労省は新たに「個人単位の被保険者番号」を使って連結する考えを示した。

■負担の的確な把握を示す

4年前の26年、消費増税引き上げ(5%↓8%)に対応するため診療報酬改定が行われたが、消費増税負担の補填不足や補填のバラつきが発生し、医療機関の経営に少なからず影響が出ていたことが分かった。厚労省は診療報酬調査専門組織・消費税に関する分科会で、来年10月の税率引き上げ(8%↓10%)では医療機関の消費増税負担額を細かく的確に把握する考えを示した。介護給付費分科会の消費増税をめぐる議論にも影響しそうだ。

ズバリ回答！ 人事・労務のお悩み

◎障害者雇用の要件



【今月の相談内容】

障害者雇用の水増しの事件が報道されていました。当施設においても障害者を雇用していますが、具体的な法要件などを教えてください。

【回答】

◎障害者雇用の要件は 民間企業、国・地方公共団体は法定雇用に相当する以上の身体障害者または知的障害者を雇用しなければならぬことを定めた制度のこと。平成30年4月からは精神障害者の雇用が義務化された。要件は①雇用労働者数に対する障害者雇用率は、一般事業主が2.2%、国および地方公共団体、特殊法人等が2.5%、都道府県教育委員会等が2.4% ②重度身体障害者、重度知的障害者を雇った場合、1人で2人分としてカウントできる(ダブルカウント) ③短時間労働者(週20時間以上30時間未満)の場合、1人で0.5人分としてカウントする(ハーフカウント) ④障害者は就業困難者であっても認定を受けていなければ算定できない。※今回の報道で問題となつたのは、障害者手帳を確認せずに算定するなどの水増しで④に該当します。

◎法定雇用率を満たさない場合

100人を超える事業主が法定雇用率を満たさない場合、不足人数に対して5万円(100人を超え200人以下の事業主は32年3月末まで4万円に減額)が障害者雇用納付金として徴収されます。逆に法定雇用率を超えて雇用している場合は超過人数に対して2万7千円を支払った金額が障害者雇用調整金として支給されます。これからの人材確保を踏まえた場合、高齢者雇用、障害者雇用をどう対策していくか、法人ごとに検討しておく必要があります。

(監事・特定社会保険労務士 栗田淳二)

第12回 全国研修大会 in 沖縄 2018

開催日：11/22(木)～23(金) 会場：ユインホテル南城 (沖縄県南城市佐敷字新里1688)

- 【1日目：11月22日(木)】<予定>
 - 12時30分～13時20分 開会式、活動報告
 - 13時30分～15時 特別講演(佐藤信人氏)
 - 15時10分～16時10分 基調講演(厚生労働省)
 - 15時30分～18時20分 (分科会・事例発表)
 - 第1分科会：地域包括ケアシステム(羽鳥訓秀氏)
 - 第2分科会：人材育成(諸見里安知氏)
 - 第3分科会：環境支援(児玉桂子氏)
 - 第4分科会：認知症ケア(宮里好一氏)
 - 18時30分～20時30分 情報交換会
- 【2日目：11月23日(金)】<予定>
 - 9時～10時30分 シンポジウム 「ゆいまーるのところで結ぶユニットケア」
 - 10時50分～12時 記念講演(藤田孝典氏)
 - 12時～12時30分 閉会式

お申込みは WEB から <http://suishinkyo.net/>

【用語解説】

雇用労働者数

常時雇用する労働者数のこと。週20時間以上の勤務で、1年を超えて労働する見込みのある労働者が該当する。正規職員のみを1人としてカウントするのではなく、要件に該当する職員はすべて1人としてカウントする。(計算上1人未満の端数は切り捨て)

介護報酬改定検証・研究委員会

社会保障審議会介護給付費分科会の下部の専門委員会の1つ。介護報酬改定が実施されるたびに検証と研究が必要なテーマを毎年度選んで実態調査する専門機関。現在、専門委員は13名。調査テーマ、調査票、データ分析などを担当し、途中経過や結果は分科会に報告し、了承を受ける。今年度は褥瘡や介護ロボットなど7つのテーマを調査し、結果は33年度改定の審議などの基礎資料として使われることになる。

◆今後の予定◆

理事会・支部長会・委員会

- ◎支部長会 11月21日(水) 13:30
- ◎介護保険委員会 11月21日(水) 15:10
- ◎研修委員会 11月21日(水) 15:10
- ◎総務企画広報委員会 11月22日(木) 9:00
- ◎第2回理事会 11月22日(木) 10:15
- ◎第3回理事会 3月15日(金)

◆事務局から◆

10月15日のヒアリングに向けてのアンケート調査にご協力いただきありがとうございます。アンケート結果の詳細につきましては、会員専用ホームページからダウンロードいただけるよう準備を進めております。台風や地震による大規模で広範囲にわたる災害が多く発生しており、会員の皆様の施設や近隣の状況がニュースでは把握しきれないことが多く、お困りのことや必要な支援物資などございましたら、事務局または支部長まで一報いただけますと幸いです。